

災害時における自動販売機販売品の無償提供に関する協定書

品川区（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、甲および乙が平成 年 月 日付けで締結した建物（土地）一時貸付契約（以下「本件貸付契約」という。）に基づき設置した自動販売機（以下「本件自動販売機」という。）内の販売品に係る無償提供の取扱いについて、次のとおり協定（以下「本件協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本件協定は、地震、風水害その他の災害（以下「災害」という。）が発生した場合における本件自動販売機内の販売品に係る無償提供の取扱いについて定めることにより、乙が本件自動販売機を設置した施設の来場者、職員その他の関係者（以下「利用者等」という。）の飲料水の確保に関する支援体制を確立し、もって利用者等の安全確保に資することを目的とする。

（協力要請）

第2条 甲は、災害が発生した場合において、次条第1項の協力事項にかかる乙の協力（以下「乙の協力」という。）が必要であると判断したときは、乙に対し書面により乙の協力を要請するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、緊急非常の事態のため乙に対し前項の書面による乙の協力を要請できないときは、電話等により乙の協力を要請することができるものとする。この場合において、甲は、乙に対し、後日速やかに乙の協力の要請に係る書面を提出するものとする。

（協力内容）

第3条 乙は、前条の規定による甲からの協力の要請があったときは、次に掲げる事項（以下「協力事項」という。）について協力する。

- (1) 本件自動販売機内の販売品を無償提供すること。
- (2) 甲に本件自動販売機の取扱いについて必要な助言を行うとともに、その操作を行わせること。
- (3) その他甲乙協議のうえ必要があると認めたこと。

2 乙は、協力事項を円滑に実施するため、本件自動販売機の操作方法を記載した書面、鍵等を、本件貸付契約の貸付開始日までに甲に提出するものとする。

3 甲は、前項の規定により提出された物品等を厳重に保管しなければならない。

(協定期間)

第4条 本件協定の有効期間は、本件貸付契約の貸付開始日から満了日までとする。ただし、本件貸付契約が解除その他の理由により終了したときは、本件貸付契約の貸付開始日から当該終了の日までとする。

(費用負担)

第5条 本件協定の履行に関し必要な費用は、すべて乙の負担とする。ただし、甲が、甲が負担する必要があると認めた費用については、この限りでない。

(協議)

第6条 本件協定に関して疑義が生じたときまたは本件協定に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

本件協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲および乙がそれぞれ記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 東京都品川区広町二丁目1番36号
品川区
品川区長 濱野 健

乙